

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月14日
東

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7042 URL https://www.access-t.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月27日 配当支払開始予定日 平成30年12月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,598	2.1	202	24.0	183	20.6	117	△3.4
29年9月期	4,505	4.0	163	0.5	152	△2.2	121	37.3

(注) 包括利益 30年9月期 117百万円(3.9%) 29年9月期 113百万円(25.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	127.56	—	14.2	7.7	4.4
29年9月期	132.10	—	16.8	6.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	2,370	882	37.2	959.45
29年9月期	2,375	774	32.6	841.59

(参考) 自己資本 30年9月期 882百万円 29年9月期 774百万円

- (注) 1. 当社は、平成30年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	152	△122	△107	426
29年9月期	392	△147	△183	504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	9	7.6	1.3
30年9月期	—	—	—	24.80	24.80	22	19.4	2.8
31年9月期(予想)	—	—	—	29.50	29.50		29.1	

- (注) 1. 当社は、平成30年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
 平成29年9月期期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施し、平成30年9月期の
 期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮し配当を実施しております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,711	2.4	215	6.3	195	6.4	120	2.5	101.41

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成31年9月期通期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による新株式の発行分（240,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（60,000株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	919,800株	29年9月期	919,800株
② 期末自己株式数	30年9月期	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数	30年9月期	919,800株	29年9月期	919,800株

- （注） 1. 平成30年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

平成30年11月16日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料を、開催後速やかに、当社ホームページ(<https://www.access-t.co.jp/>)のIR情報ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、米国や中国を中心として保護主義的な通商政策の広がりが懸念されていることから、経済の先行きに対する不透明感も広がっている一方で、景気動向指数の先行指数は高い水準で推移しており、引き続き安定的な景況感が続いております。

セールスプロモーションを展開するプロモーション事業においては、当連結会計年度のマス媒体を除く広告・販促市場は、前年同期間対比でほぼ横ばいとなっており一服感はあるものの、統計の存在する昭和63年以降最高水準にあることから（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」をもとに当社調べ）、企業の広告への出稿意欲は引き続き安定的な状況で推移すると判断しております。

採用広報事業においては、少子化や景気回復に伴う労働力不足が顕著となり、完全失業率（季節調整値）は平成30年8月に2.4%（総務省統計局「労働力調査」）となり、有効求人倍率も平成30年8月に1.63倍（厚生労働省「一般職業紹介状況」）で推移するなど、バブル期以来の水準が続いています。これらを背景に、大学生の就職動向においても、平成31年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の就職活動について、売り手市場の状況が極めて強くなったことに加え、前連結会計年度に比べてさらに選考活動が早期化しています。また、学生との早期接触を図る動きがますます加速しています。このことから、1人でも多くの優秀な学生や転職希望者への接触を求める傾向が強まり、採用関連のイベントへの出展意欲や人材マッチングニーズが高まると判断しております。

学校広報事業においては、大学、専門学校の学校数、学生数は、前年比でほぼ横ばいとなっており、大学・短大への進学率は平成30年に57.9%（文部科学省「学校基本調査」速報値）と過去最高になっています。一方で、高等教育機関進学者数の指標となる18歳人口は平成29年10月時点で約120万人となっており、平成30年以降に減少に向かうとされています。（総務省統計局「人口推計」）そのため、学校間の競争が加速しており、各学校とも特色を出し、進学希望者から選ばれる教育機関としての魅力や特長を創出すべく、学部学科やカリキュラムの再編、外国人留学生の受け入れ拡充等を推進しています。このことから、学校法人では広告広報に対する費用対効果を見極めつつも、国内の高校生向け学校広報に対するニーズは安定的に推移するとともに、外国人留学生向けの学校広報に対するニーズは引き続き旺盛に推移すると判断しております。

このような状況の中、当社グループのプロモーション事業におきましては、ケーブルテレビ分野と外食分野が堅調に推移し、住宅分野、自動車分野についても受注が底堅く推移いたしました。広告分野、シニア居住施設分野においては、売上は前連結会計年度の水準に達しなかったもの、比較的利益率の高い案件を受託することができました。一方、アパレル分野においては、クライアントによる案件規模の縮小等があり、前連結会計年度を下回りました。

採用広報事業については、平成31年卒の学生に対する採用広報の解禁が3月、面接解禁が6月と、前年度から変更がない状況にありながらも、全体的に採用活動の早期化が加速しています。そのため、学生への早期の接触を希望する企業が増加し、11～2月のイベントが活発化しました。このような状況下において、主に「UNI-PLATZセミナー」について、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、テーマ型イベントや大規模合同企業説明会の引き合いが強く、前連結会計年度を上回ったほか、個別案件についても堅調に推移しました。さらに、若年層向け中途採用イベントや外国人留学生分野の採用広報についても、本格参入に向けた足掛かりを築くことができました。

学校広報事業については、広報の費用対効果をより見極める傾向が強まる一方で、少子化に伴う学校間競争の加速がさらに進み、学校のPRニーズが高まっております。このような状況下において、学校広報事業の業績は、国内学生分野の連合企画については、新聞広告企画やWebサイト「アクセス進学」の売上が前連結会計年度を下回りましたが、外国人留学生分野が個別案件・連合企画とも堅調に推移したほか、国内学生分野の個別案件については専門学校や中学高校における新規受注が進展しました。

この結果、当社グループ連結の売上高、営業利益、経常利益は前連結会計年度を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の繰越欠損金の解消に伴い、前連結会計年度に計上していた繰延税金資産の取り崩しが発生し、法人税等調整額が増加したことにより、前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度における売上高は 45億98百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は 2億2百万円（前連結会計年度比24.0%増）、経常利益は 1億83百万円（前連結会計年度比20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1億17百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

当連結会計年度における、事業セグメント別の業績は次のとおりです。

① プロモーション事業

このような状況の中、当社グループのプロモーション事業におきましては、ケーブルテレビ分野で主要クライアントからの受注が想定以上に進んだほか、外食分野が堅調に推移しました。住宅分野、自動車分野についても受注は底堅く推移いたしました。広告分野、シニア居住施設分野においては、売上は前連結会計年度の水準に達しなかったものの、比較的利益率の高い案件を受託することができました。一方、アパレル分野においては、クライアントによる案件規模の縮小等があり、前連結会計年度を下回りました。

販売費及び一般管理費については、人件費やフォーラム使用料を中心に前連結会計年度よりも増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は17億35百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は78百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

② 採用広報事業

採用広報事業については、平成31年卒の学生に対する採用広報の解禁が3月、面接解禁が6月と、前年度から変更がない状況にありながらも、全体的に採用活動の早期化が加速しております。そのため、学生への早期の接触を希望する企業が増加し、11～2月のイベントが活発化しました。このような状況下において、主に「UNI-PLATZセミナー」について、前期を上回る結果となりました。また、テーマ型イベント「アクセス就活FOCUS」や大規模合同企業説明会「アクセス就活LIVE」の引き合いが強く、前連結会計年度を上回ったほか、個別案件についても、映像制作やイベント運営関連の業務を中心に堅調に推移しました。さらに、若年層向け中途採用イベント「アクセス就活NEXTキャリアフェア」も複数回開催し、本格参入に向けた足掛かりを築くことができました。外国人留学生への採用広報についても、大学との連携によるイベントを開催したほか、人材紹介サービスとの組合せによる就活支援に着手し、事業拡大に向けた布石を打つことができました。

なお、販売費及び一般管理費が人件費や関連費用を中心に前連結会計年度よりも増加したほか、老朽化した備品類の交換等が発生しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15億94百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益は97百万円（前連結会計年度比54.9%増）となりました。

③ 学校広報事業

学校広報事業では、広報の費用対効果をより見極める傾向が強まる一方で、少子化に伴う学校間競争の加速がさらに進み、学校のPRニーズが高まっております。このような状況下において、学校広報事業の業績は、国内学生分野の連合企画について、新聞広告企画やWebサイト「アクセス進学」の売上が前連結会計年度を下回りましたが、外国人留学生分野が個別案件・連合企画とも堅調に推移したほか、国内学生分野の個別案件については、専門学校や中学高校における新規受注が進展しました。

販売費及び一般管理費については、人件費を中心に前連結会計年度よりも減少しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は12億68百万円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント利益は3百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、17億36百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加15百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、6億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少15百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ87百万円減少し、12億20百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入金の減少60百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ25百万円減少し、2億67百万円となりまし

た。これは主に、金融機関からの借入の減少16百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億8百万円増加し、8億82百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を1億17百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ77百万円減少した結果、当連結会計年度末は4億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億52百万円(前年同期比61.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億22百万円(前年同期比16.7%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出29百万円、定期預金の払戻による収入4億70百万円、定期預金の預入による支出5億47百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億7百万円(前年同期比41.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億37百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境としましては、セールスプロモーションを含む広告全体の市場はリーマンショック以前の水準を回復し、さらに継続的に拡大傾向にあることから、今後も安定的な需要が続くものと考えられます。このような状況下において、当社グループのプロモーション事業では、広告や住宅分野を中心に売上の拡大を見込むほか、キャンペーン事務局案件の拡販やデジタル商材の開拓を推進しております。

採用広報市場は、経済活動の活発化や少子高齢化の流れを受けた人手不足の顕著化に伴い、人材獲得競争がますます加速しており、この傾向は当面続くものと考えられます。なお、日本経団連が2021年卒の学生から「採用選考に関する指針」の公表を取りやめ、代わって政府主導による就活ルールの策定が議論されております。すでに就職活動の早期化が加速している状況にあり、今後就職活動サイクルがどのように形成されるか、見極めが必要と考えております。このような状況下において、当社グループの採用広報事業では、引き続きテーマ型イベントと大規模合同企業説明会を拡充するとともに、中途採用広報、人材紹介、外国人留学生向け採用広報も拡大を図り、就職活動サイクルの変化に耐性のある商品ラインナップを揃えて、売上の拡大を図ってまいります。

学校広報市場は、日本人の18歳人口の減少により、各教育機関とも学生確保に向けた広報を強化しており、特に年々増加している外国人留学生に対する広報にニーズがあります。このような状況下において、当社グループの学校広報事業では、外国人留学生分野において合同進学説明会やICTシステムサービスの拡充を図るとともに、個別案件での募集ツール等の売上拡大を見込んでおります。また、大学の広報部門以外への営業展開も図り、周辺案件の獲得に向けた活動をしてまいります。

以上の結果、平成31年9月期の通期業績につきましては、売上高47億11百万円、経常利益1億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,251	1,048,933
受取手形及び売掛金	487,281	502,873
電子記録債権	15,184	11,049
仕掛品	38,982	45,438
貯蔵品	6,049	8,555
繰延税金資産	31,141	7,823
その他	98,590	113,458
貸倒引当金	△1,380	△1,140
流動資産合計	1,725,100	1,736,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,151	205,595
減価償却累計額	△104,429	△111,644
建物及び構築物（純額）	99,722	93,951
工具、器具及び備品	160,477	161,265
減価償却累計額	△119,104	△129,427
工具、器具及び備品（純額）	41,372	31,838
その他	1,727	1,727
減価償却累計額	△1,372	△1,549
その他（純額）	354	177
有形固定資産合計	141,449	125,967
無形固定資産		
ソフトウェア	83,641	81,230
その他	2,094	3,244
無形固定資産合計	85,736	84,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,639
差入保証金	314,936	306,765
繰延税金資産	25,231	21,877
その他	90,412	101,822
貸倒引当金	△8,431	△9,049
投資その他の資産合計	423,402	423,054
固定資産合計	650,588	633,497
資産合計	2,375,688	2,370,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,316	416,282
短期借入金	550,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	100,014	79,155
未払法人税等	8,243	27,698
役員賞与引当金	12,110	10,100
その他	211,211	177,748
流動負債合計	1,308,895	1,220,984
固定負債		
長期借入金	25,001	8,348
役員退職慰労引当金	135,600	152,800
退職給付に係る負債	110,826	94,088
その他	21,270	11,764
固定負債合計	292,697	267,000
負債合計	1,601,592	1,487,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	517,321	517,321
利益剰余金	155,796	263,929
株主資本合計	773,117	881,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	1,254
その他の包括利益累計額合計	978	1,254
純資産合計	774,096	882,505
負債純資産合計	2,375,688	2,370,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,505,412	4,598,604
売上原価	2,520,963	2,579,931
売上総利益	1,984,449	2,018,673
販売費及び一般管理費	1,821,080	1,816,120
営業利益	163,368	202,552
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	191	19
受取補償金	560	600
その他	715	484
営業外収益合計	1,514	1,153
営業外費用		
支払利息	12,060	11,920
株式公開費用	—	4,733
株式交付費	—	2,858
その他	525	530
営業外費用合計	12,586	20,042
経常利益	152,296	183,663
特別利益		
投資有価証券売却益	10,678	—
特別利益合計	10,678	—
特別損失		
固定資産除却損	12	192
減損損失	12,097	785
特別損失合計	12,110	977
税金等調整前当期純利益	150,864	182,686
法人税、住民税及び事業税	24,182	38,792
法人税等調整額	5,176	26,562
法人税等合計	29,358	65,355
当期純利益	121,506	117,330
親会社株主に帰属する当期純利益	121,506	117,330

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	121,506	117,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,354	276
その他の包括利益合計	△8,354	276
包括利益	113,151	117,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,151	117,607
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	517,321	43,488	660,809	9,333	9,333	670,142
当期変動額							
剰余金の配当			△9,198	△9,198			△9,198
親会社株主に帰属する 当期純利益			121,506	121,506			121,506
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△8,354	△8,354	△8,354
当期変動額合計	—	—	112,308	112,308	△8,354	△8,354	103,953
当期末残高	100,000	517,321	155,796	773,117	978	978	774,096

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	517,321	155,796	773,117	978	978	774,096
当期変動額							
剰余金の配当			△9,198	△9,198			△9,198
親会社株主に帰属する 当期純利益			117,330	117,330			117,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					276	276	276
当期変動額合計	—	—	108,132	108,132	276	276	108,409
当期末残高	100,000	517,321	263,929	881,250	1,254	1,254	882,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,864	182,686
減価償却費	52,476	48,533
株式公開費用	—	4,733
株式交付費	—	2,858
固定資産除却損	12	192
減損損失	12,097	785
投資有価証券売却益	△10,678	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,965	378
受取利息及び受取配当金	△238	△69
支払利息	12,060	11,920
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,100	△11,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,910	△8,961
未収入金の増減額 (△は増加)	1,393	1,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,627	△11,033
未払金の増減額 (△は減少)	40,881	△11,469
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,944	△9,056
前受金の増減額 (△は減少)	△14,639	△413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,850	△2,010
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,331	△16,738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,700	17,200
その他	26,740	△11,034
小計	424,560	188,274
利息及び配当金の受取額	238	69
利息の支払額	△12,015	△11,520
法人税等の支払額	△34,945	△29,548
法人税等の還付額	14,334	5,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,173	152,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,929	△4,374
無形固定資産の取得による支出	△64,218	△29,961
敷金及び保証金の差入による支出	△8,513	△684
敷金及び保証金の回収による収入	3,720	1,476
定期預金の預入による支出	△539,000	△547,502
定期預金の払戻による収入	470,000	470,000
投資有価証券の売却による収入	14,367	—
その他	△11,462	△11,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,036	△122,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△40,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△170,820	△137,512
割賦債務の返済による支出	△23,644	△18,437
配当金の支払による支出	△9,198	△9,198
株式公開費用の支出	—	△2,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,662	△107,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,474	△77,820
現金及び現金同等物の期首残高	442,777	504,251
現金及び現金同等物の期末残高	504,251	426,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（（株）アクセスプログレス、（株）アクセスヒューマネクスト、（株）アクセスリード）の計4社で構成されており、プロモーション、採用広報、学校広報を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(プロモーション事業)

プロモーション事業は、クライアント企業のマーケティング戦略の立案、ダイレクトメールやWeb、パンフレット、屋外広告・交通広告等のクリエイティブ（販促物）の企画制作、キャンペーン事務局代行など、企業のセールスプロモーションをトータルでサポートするサービスを行っています。また、グループ各社が企画した各種プロモーションに関連したダイレクトメール等の発送作業、キャンペーン事務局の代行、クリエイティブ制作、テレマ代行、応募ハガキの保管やツールの定期発送等の管理など、自社完結型の一元的なサービスの提供を行っています。

(採用広報事業)

採用広報事業は、大学を新卒で卒業する学生や転職希望者に対してクライアント企業の会社情報を提供するとともに、合同企業説明会や職業観を涵養するセミナー等の開催、及び人材紹介等を行うことで、クライアント企業から広告収入やサービス収入を得るサービスを行っています。

(学校広報事業)

学校広報事業は、大学への進学を志している受験生やその家族、留学生に対して、クライアント校の学校情報を提供するとともに、合同進学説明会の開催を行うことで、クライアント校から広告収入を得るサービスを行っています。また、Web、パンフレット等による学校案内の企画制作も行っているほか、大学入試、オープンキャンパス等の運営代行や各種アウトソーシング、ICTシステムサービスの提供も行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロモーション事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,728,555	1,488,795	1,288,061	4,505,412	—	4,505,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,687	9,518	5,084	146,290	△146,290	—
計	1,860,243	1,498,313	1,293,145	4,651,702	△146,290	4,505,412
セグメント利益	77,422	62,768	3,232	143,424	19,944	163,368
セグメント資産	594,200	342,314	341,885	1,278,401	1,097,287	2,375,688
その他の項目						
減価償却費	8,560	11,603	9,735	29,899	22,576	52,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,672	34,260	15,584	54,517	4,835	59,353

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19,944千円には、セグメント間取引消去20,243千円、棚卸資産の調整額△299千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,097,287千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△10,887千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,108,175千円が含まれております。
全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額22,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロモーション事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,735,484	1,594,821	1,268,298	4,598,604	—	4,598,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,518	9,642	11,219	158,379	△158,379	—
計	1,873,002	1,604,464	1,279,517	4,756,984	△158,379	4,598,604
セグメント利益	78,375	97,245	3,716	179,337	23,215	202,552
セグメント資産	533,171	319,584	328,886	1,181,642	1,188,846	2,370,489
その他の項目						
減価償却費	7,431	8,783	11,837	28,051	20,481	48,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,270	16,213	10,145	27,628	3,989	31,617

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額23,215千円には、セグメント間取引消去23,245千円及び棚卸資産の調整額△29千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,188,846千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△11,085千円、各報告セグ

メントに配分していない全社資産1,199,932千円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額20,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	841.59円	959.45円
1株当たり当期純利益金額	132.10円	127.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,506	117,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	121,506	117,330
普通株式の期中平均株式数(株)	919,800	919,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成30年11月6日に同取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成30年10月2日及び平成30年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成30年11月5日に払込が完了しました。

この結果、資本金は247,936,000円、発行済株式総数は1,159,800株となっております。

①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

②発行する株式の種類及び数：普通株式 240,000株

③発行価額：1株につき 1,340円

④引受価額：1株につき 1,232.80円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価額と引受価額の差額は、引受人の手取金であります。

⑤払込金額：1株につき 1,054円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年10月18日の取締役会で決定された金額であります。

- ⑥資本組入額：1株につき616.40円
- ⑦発行価額の総額：252,960,000円
この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑧資本組入額の総額：147,936,000円
- ⑨払込金額の総額：295,872,000円
- ⑩払込期日：平成30年11月5日
- ⑪資金の使途：当社の設備投資資金・子会社に対する投融資、借入金の返済

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成30年10月2日及び平成30年10月18日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

- ①募集方法：第三者割当増資（オーバーアロットメントの売出に係る発行）
- ②発行する株式の種類及び数：普通株式 60,000株
- ③割当価格：1株につき1,232.80円
- ④払込金額：1株につき1,054円
- ⑤資本組入額：1株につき616.40円
- ⑥発行価額の総額：63,240,000円
この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑦資本組入額の総額：36,984,000円
- ⑧割当価額の総額：73,968,000円
- ⑨払込期日：平成30年12月5日
- ⑩資金の使途：上記「公募による新株式の発行⑩資金の使途」と同様